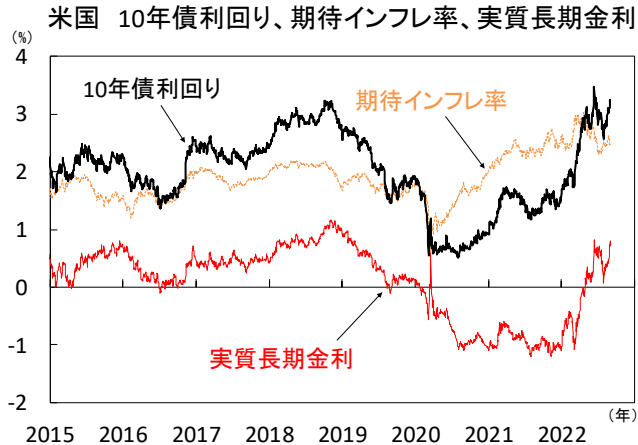


9月20-21日の米FOMCに向けて、金融市場は振れの大きい展開か

● 米実質長期金利が再び上昇



注) 直近値は2022年9月2日。実質長期金利は10年債利回り-期待インフレ率(ブレイク・イーブン・インフレ率)。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ ジャクソンホール会議後、株安の流れ

先週の金融市場は株安・金利上昇・米ドル高の展開でした。先月25-27日の米ジャクソンホール会議後、世界的に株安の動きが続いています。同会議でパウエル米FRB議長は景気より利上げによるインフレ抑制を重視する姿勢を改めて表明、その後、FRB高官からタカ派発言が相次ぎ、短期中心に米国債利回りは上昇しました。同様にECB高官も相次ぎ大幅利上げの必要性に言及。金融緩和を継続する日銀との差は際立ち、為替市場では円安が進みドル円は1ドル=140円台を突破、約24年ぶりの円安水準となりました。今週は一段の円安進行に要注意です。

■ 米実質金利が再び上昇

7~8月にかけての米長期金利低下を受け(上図)、株価は反発。しかしジャクソンホール会議以降のFRB高官の早期利下げ否定により金利は上昇し、株価は下落しています。原油価格が値下がりしインフレ期待も低下する中で、実質金利の上昇に歯止めがかかるのかが株価の反転上昇の鍵となりそうです。米国のインフレ鎮静化や景気失速の兆しが長期金利低下を促すのか注目されます。

■ ECBや豪中銀、カナダ中銀が追加利上げへ

米国は8日のパウエル議長や7日のブレイナード副議長の講演などFRB高官発言、6日の8月ISMサービス業景気指数に注目。欧州はECBが8日の政策理事会で0.75%pt幅の利上げに踏み切る可能性も。6日に豪中銀、7日にカナダ中銀の追加利上げも予想され、金利上昇圧力は強まる見込みです。日本は円安への当局対応に注目。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

9/5 月

- (米) レーバーデー(市場休場)
- (中) 8月 サービス業PMI(財新)
7月:55.5、8月:(予)NA
- (英) 保守党決選投票(5日)
- (他) OPECプラス会合
- (他) ガステック(天然ガス・LNG国際会議、
伊ミラノ、~8日)

9/6 火

- (日) 7月 家計調査(実質個人消費、前年比)
6月:+3.5%、7月:(予)+4.2%
- (米) 8月 ISMサービス業景気指数
7月:56.7、8月:(予)55.5

- ★ (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレートの:1.85%→(予)2.35%

9/7 水

- (日) 7月 景気動向指数(CI、速報)
先行 6月:100.9、7月:(予)NA
一致 6月:98.6、7月:(予)NA

- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- ★ (米) ブレイナードFRB副議長 講演
- ★ (米) バーFRB副議長 講演
- ★ (加) 金融政策決定会合
翌日物金利:2.50%→(予)3.25%
- (豪) 4-6月期 実質GDP(前期比)
1-3月期:+0.8%、4-6月期:(予)+1.2%
- (中) 8月 貿易額(前年比、米ドル)
輸出 7月:+18.0%、8月:(予)+13.0%
輸入 7月:+2.3%、8月:(予)+1.8%

9/8 木

- (日) 8月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 7月:43.8、8月:(予)NA
先行き 7月:42.8、8月:(予)NA

- ★ (米) パウエルFRB議長 討論会参加
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利:0.50%→(予)1.00%
預金ファンリイ金利:0.00%→(予)0.50%
限界貸付金利:0.75%→(予)1.25%
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見

9/9 金

- (中) 8月 消費者物価(前年比)
7月:+2.7%、8月:(予)+2.8%
- (中) 8月 社会融資総量(*)
7月:+7,561億元、8月:(予)NA

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏・EU、(英)英国、(独)ドイツ、(豪)オーストラリア、(中)中国、(印)インド、(伯)ブラジル、(露)ロシア、(他)その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	9月2日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,650.84	-990.54	▲3.46
	TOPIX		1,930.17	-49.42	▲2.50
米国	NYダウ(米ドル)		31,318.44	-964.95	▲2.99
	S&P500		3,924.26	-133.40	▲3.29
	ナスダック総合指数		11,630.86	-510.85	▲4.21
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		415.97	-10.12	▲2.38
ドイツ	DAX®指数		13,050.27	78.80	0.61
英国	FTSE100指数		7,281.19	-146.12	▲1.97
中国	上海総合指数		3,186.48	-49.74	▲1.54
先進国	MSCI WORLD		2,605.21	-89.41	▲3.32
新興国	MSCI EM		972.02	-34.48	▲3.43
リート		(単位:ポイント)	9月2日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		259.38	-10.14	▲3.76
日本	東証REIT指数		2,009.29	-26.38	▲1.30
10年国債利回り		(単位:%)	9月2日	騰落幅	
日本			0.240	0.020	
米国			3.195	0.165	
ドイツ			1.520	0.122	
フランス			2.155	0.146	
イタリア			3.839	0.148	
スペイン			2.731	0.135	
英国			2.918	0.315	
カナダ			3.095	0.078	
オーストラリア			3.697	0.104	
為替(対円)		(単位:円)	9月2日	騰落幅	騰落率%
米ドル			140.20	2.68	1.95
ユーロ			139.51	2.53	1.85
英ポンド			161.33	-0.21	▲0.13
カナダドル			106.73	1.25	1.19
オーストラリアドル			95.45	0.70	0.74
ニュージーランドドル			85.49	1.15	1.36
中国人民幣元			20.314	0.303	1.51
シンガポールドル			100.014	1.391	1.41
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9410	0.0131	1.41
インドルピー			1.7585	0.0391	2.27
トルコリラ			7.693	0.130	1.72
ロシアルーブル			2.3250	0.0816	3.64
南アフリカランド			8.097	-0.046	▲0.56
メキシコペソ			7.023	0.164	2.39
ブラジルリアル			27.119	-0.047	▲0.17
商品		(単位:米ドル)	9月2日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		86.87	-6.19	▲6.65
金	COMEX先物(期近物)		1,713.00	-23.50	▲1.35

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

騰落幅、騰落率ともに2022年8月26日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

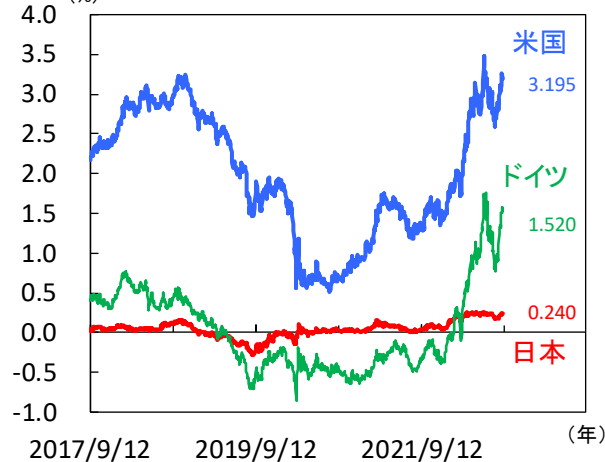
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年9月2日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 4-6月期企業業績は堅調さを確認も、市場は米利上げ継続を警戒

■ 国内企業業績はなお堅調

4-6月期法人企業統計が公表され、全産業の売上高は前年比+7.2%（1-3月期：+7.9%）、経常利益が同+17.6%（同+13.7%）と増収増益でした。売上高は回復道半ばも、経常利益は既往水準を上回っています（図1）。同期は経済活動再開や企業想定レートを上回る急速な円安等で収益率改善が進むなど、堅調な業績が確認されました。業種別の経常利益は資源価格上昇の恩恵を受けた石油石炭や卸売業に加え、世界的な半導体需要で情報通信機械や化学等が増加しました。ただし、中国都市封鎖や商品市況高の影響で業種により濃淡もみられ、食料品や電気業等は原材料高騰が重石となり減少しました。

全産業の設備投資は同+4.6%（同+3.0%）と増加し、機械業種など製造業が牽引しました。非製造業は製造業に比べると戻りの鈍さが見られるも、不動産業や卸売業など低迷続いた内需関連業種は持ち直しつつあります。

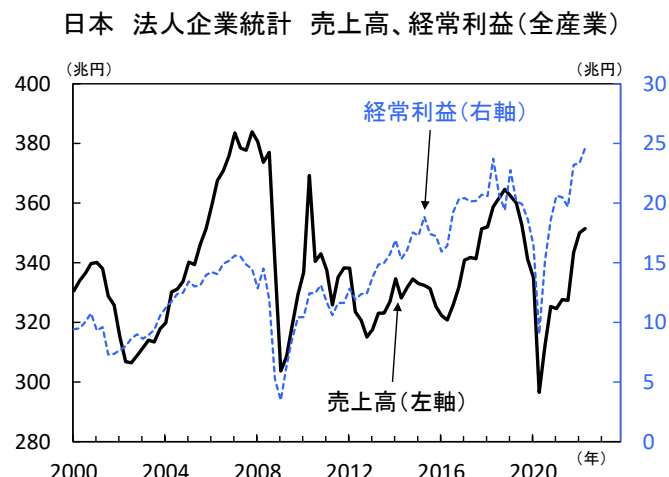
■ 生産は部品供給網の回復で増加

7月鉱工業生産は前月比+1.0%（6月：+9.2%）と2カ月連続で増加し（図2）、経済産業省の基調判断は「一進一退」に据え置かれました。生産の持ち直しは中国都市封鎖解除等で部品供給網が回復した影響とみられます。業種別では自動車工業や汎用業務用機械工業など耐久消費財や資本財が牽引した一方、電子部品デバイス工業や化学工業（除く無機有機化学工業・医薬品）など生産財や非耐久消費財が軟調でした。先行きは製造工業生産予測調査によると8月が同+5.5%（補正值：▲0.6%）、9月が同+0.8%と緩やかな生産回復が続く見通しです。生産用機械工業や電気情報通信機械工業が堅調も、輸送機械工業や電子部品デバイス工業が減少するなどまちまちです。当面は部品不足緩和で自動車生産の回復等が期待されるも、各国金融引き締めによる海外経済減速やゼロコロナ政策を続ける中国経済動向等に注意が必要です。

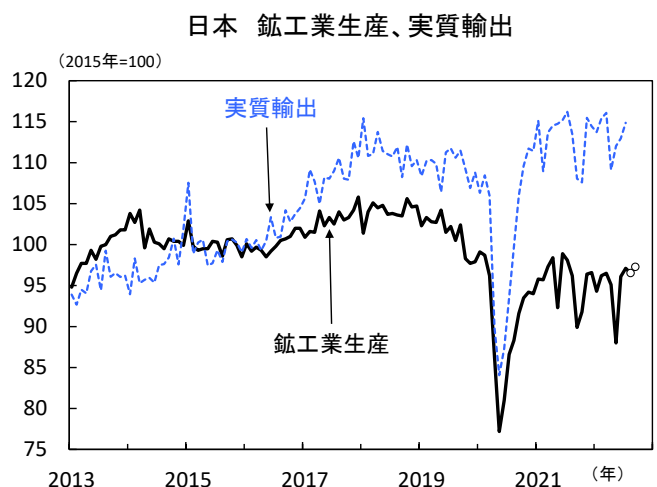
■ 円安進行等で日本株は底堅さ見せるか

先週の日経平均株価は前週比▲3.5%と下落しました。米ジャクソンホール後の米利上げ継続を警戒し軟調に推移した米国株同様、日経平均も大幅に下落しました。外国為替市場では日米金利差拡大等が意識され、ドル円レートは1ドル=140円と約24年ぶりの円安水準に達しました（図3）。日本株は円安進行に伴う収益押し上げ効果や水際対策緩和等による経済活動の正常化を背景に底堅さが期待されます。もっとも、米8月雇用統計は堅調な米労働市場を示唆するなど、不透明な米金融引き締め動向等は上値を重くする要因になるとみまます。（田村）

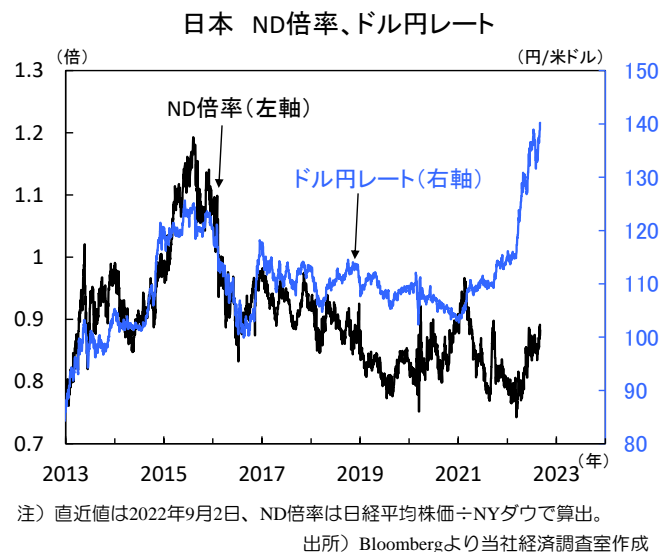
【図1】 経常利益は引き続き既往水準を上回る



【図2】 生産は緩やかな回復が続く見通し



【図3】 ドル円レートは約24年ぶりの円安水準に



米国 利上げ警戒感から株価下落、金利上昇。8月雇用統計は強弱入り混じる

■ 米FRBはインフレ抑制を最優先する構え

先週のS&P500は前週比▲3.3%と下落。前週末のジャクソンホール会議以降、米FRB(連邦準備理事会)高官からはインフレを抑制するためには景気を犠牲にしても利上げを継続するとの主張が相次ぎ、市場では来年初の過度な利下げ観測が修正されました。8月雇用統計公表をうけ9月大幅利上げ織込みは若干後退したものの、今後の米金融政策への見方は大きく変わらず、欧州のエネルギー供給不安も株価の重石となりました。また、米FRBのタカ派(金融引き締め)に積極姿勢をうけ、米国金利は上昇。金融政策の影響を受けやすい2年債利回りは一時15年ぶりの高水準をつけ、10年債利回りも週間で上昇しました。

■ 労働力需要が根強いなか労働参加率も上昇

8月雇用統計では非農業部門雇用者数が前月差+31.5万人と市場予想(同+29.8万人)を上回り増加。前月(同+52.6万人)からは鈍化したものの、堅調な労働需要は継続しています。他方、労働参加率は62.4%(7月62.1%)と2020年3月以来の高水準に改善し、失業率は3.7%(同3.5%)と上昇。プライムエイジ(25-64歳)やティーンエージャーの労働参加率回復が目立つなか、賃金上昇圧力の緩和も期待され、米金融当局者にとっては強弱混在する内容となりました。

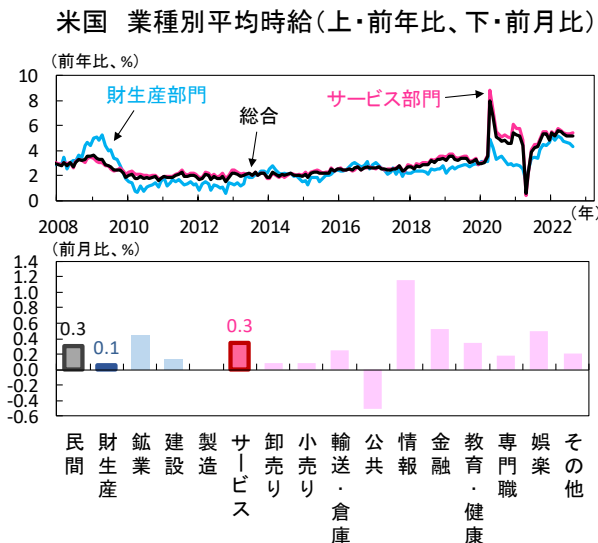
他方、平均時給は前月比+0.3%(7月同+0.5%)と予想以上に鈍化(図1)。財生産部門中心に上昇鈍化の兆しもみられます。但し、先週公表の7月雇用動態調査(JOLTS)では求人件数が1,123.9万件(6月:1,104万件)と予想外の増加(図2)、引き続き深刻な労働力不足が示唆されました。今後、労働需給改善や平均時給の伸び鈍化は期待されるものの、そのペース自体は緩やかなものにとどまりそうです。

■ 8月CPI公表を控え金融当局者発言にも注目

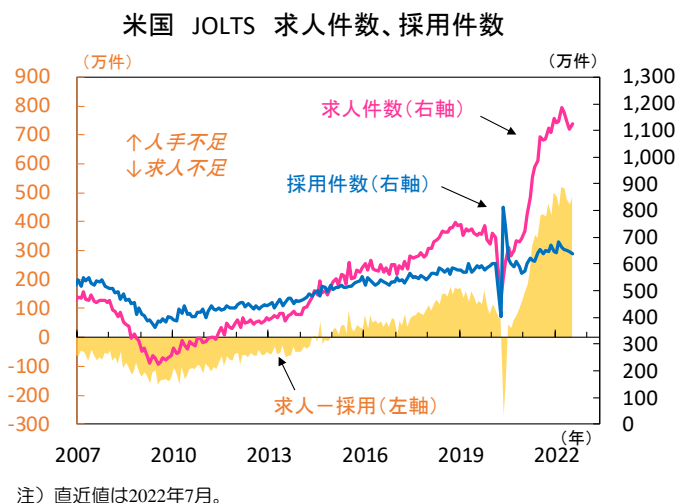
先週1日公表の8月ISM製造業景気指数は52.8と悪化予想に反して横這い。新規受注が反発した一方、入荷遅延指数が低下し供給網の改善を示しました(図3)。今週6日に8月ISMサービス業景気指数、8日には地区連銀経済報告書(ベージュブック)が公表されます。仮に米景気の底堅さを示す経済データが示されれば投資家心理の改善が期待される反面、米FRBによる利上げを正当化するとの見方から米金利やドルが上昇する可能性もありそうです。

また米FRB関係者では7日にブレynaード副議長、8日にパウエル議長が講演予定。来週13日の8月消費者物価指数公表を前に投資家も動きづらい展開が想定されますが、今後の大幅利上げに前向きな発言等が繰り返された場合、米国株式市場にとっても逆風となりそうです。(三浦)

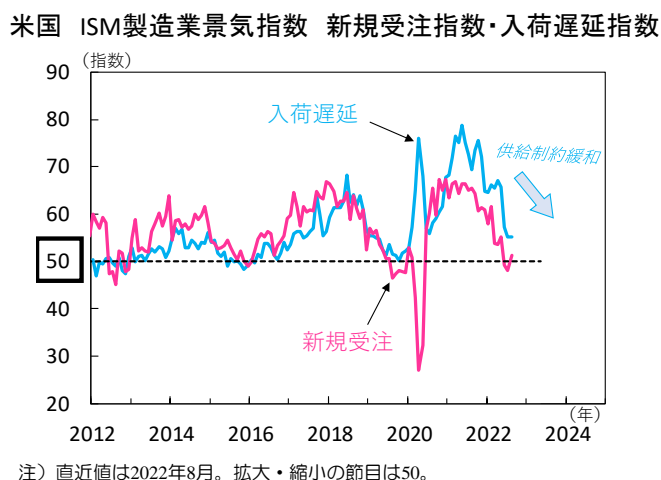
【図1】米国の平均時給は財生産部門を中心に鈍化の兆し



【図2】人手不足は緩和傾向みられるも、7月求人件数は反発



【図3】製造業の需要(新規受注)は想定外の底堅さを維持



欧州 ECBのインフレ抑制重視姿勢がより鮮明に、9月会合は利上げ加速か

■インフレ加速が継続、強まる利上げ加速観測

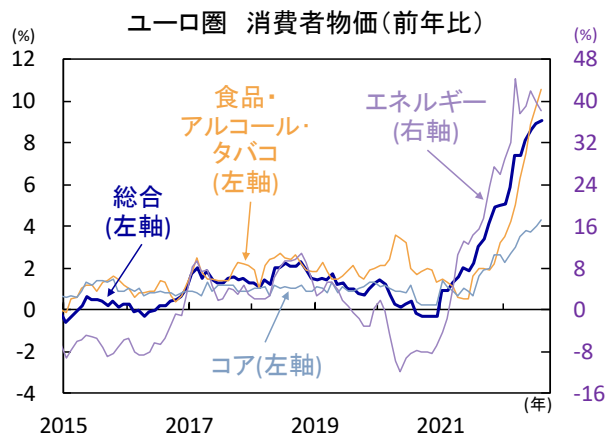
先週の欧州金融市場では、予想を超えるインフレ率の上昇を受けて、ECB（欧州中央銀行）による金融引き締め加速への警戒が強まり、ドイツ10年国債利回りは1.5%を超過。ストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落率は▲2.3%と下落し、リスク回避姿勢が強まりました。

8月31日に公表されたユーロ圏の8月消費者物価（速報値）は前年比+9.1%と、事前予想を上回り、伸び率は再度過去最高を更新しました（図1）。引続き、資源高がインフレ率の押し上げに強く影響も、エネルギー価格の伸び率は小幅に鈍化。一方、ロシアによるウクライナ侵攻に欧州での干ばつが加わり、食品価格は伸び率が加速し、コア物価（除くエネルギー、食品、アルコール・タバコ）も前年比+4.3%と域内のインフレ圧力の強さを確認する結果となりました。また、9月2日に公表されたユーロ圏の7月生産者物価も前年比+37.9%と、同様に事前予想を上回り、再び過去最高を記録（図2）。エネルギー価格の伸び率は前年比+97%に上ったほか、エネルギーを除く生産者物価も前年比+15.1%と高水準で推移。川上のコスト高が改めて反映され、消費者への価格転嫁が当面続くとみられます。加えて、ロシアは2日に、欧州への「ノルドストリーム1」経由でのガス供給停止を発表。供給再開時期の目途は立たず、エネルギー需要が高まる冬季にかけて、域内インフレ率の更なる上昇が予想されます。

■労働市場は引続き逼迫、ECBは0.75%の利上げに踏み切るか

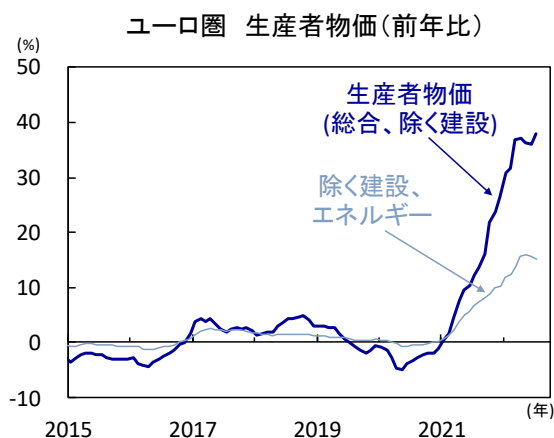
域内の景気後退懸念が強まりつつも、9月1日に公表されたユーロ圏の7月失業率は6.6%と、過去最低水準での推移が続き、労働市場は堅調さを保っています（図3）。ユーロ圏の4-6月期欠員率が過去最高に達しており、賃金上昇圧力も継続。ECBの積極的なインフレ抑制姿勢の支援材料ともなりそうです。ECBは今週8日に9月政策理事会を開催予定。想定を超えるインフレ圧力が確認される中、高インフレの長期化への強い警戒から、足元では複数のECB高官が、相次いで0.75%ptの利上げ加速の必要性を主張しています。レーン・チーフエコノミストやフランス中銀総裁は、安定的に予想可能かつ秩序だった利上げを進めるべきとの見解を提示も、市場では9割弱の確率で0.75%ptの利上げを予想。冬季にかけて、更なるインフレ加速と景気減速が予想される中、ECBが今回でインフレ抑制を急ぎ、利上げ加速に踏切る公算が高まっています。一方、先行きの利上げ軌道はより不透明感が増しており、手掛かりを探る上で今回で公表される最新のECBスタッフ見通しも大いに注目されます。（吉永）

【図1】ユーロ圏 8月インフレ率は一段と上昇し、過去最高を更新



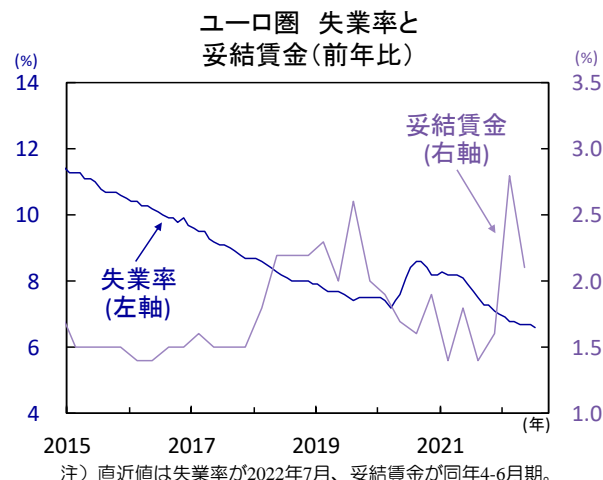
注) 直近値は2022年8月（速報値）。
コア: 除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ
出所) Eurostat（欧州統計局）より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 7月生産者物価は川上のインフレ圧力の強さを改めて反映



注) 直近値は2022年7月。
出所) Eurostatより当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 パンデミックからの回復が続き、労働市場の逼迫が継続



注) 直近値は失業率が2022年7月、実賃金が同年4-6月期。

出所) Eurostatより当社経済調査室作成

インド コロナ感染収束で景気は回復したが、成長率は市場予想に届かず

■ 輸出が鈍化、輸入が加速し純輸出を下押し

コロナ感染を乗り越え回復を続けるインドの景気。しかし回復の速度は鈍化しています。先週31日、政府は4-6月期の実質GDPが前年比+13.5%(前期+4.1%)へ加速したと公表(図1)。成長率は前年同期の落込みからの反動(ベース効果)で押し上げられたものの、市場予想(Bloomberg集計の中央値)の+15.3%を下回りました。需要側の輸出、生産側の製造業が期待に届かなかったことが背景です。

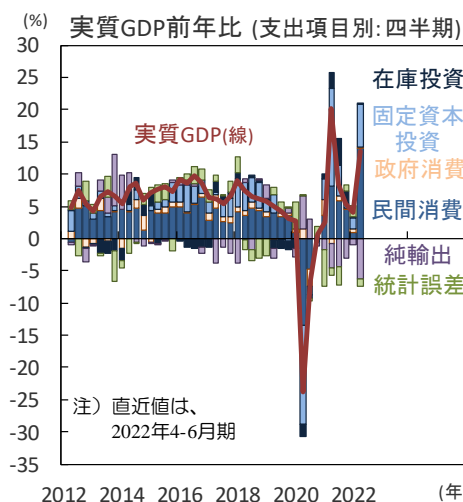
需要側では民間消費や固定資本投資などが反発し内需(在庫投資を除く)の寄与度が+20.8pt(同+3.3pt)へ伸びた一方、輸出の鈍化と輸入の加速に伴って純輸出が同▲6.2pt(同▲1.0pt)へ下げ幅を広げました。民間消費は前年比+25.9%(同+1.8%)へ加速。コロナ感染が収束して市民生活が正常化し(図2)、サービス消費が回復しました。政府消費は同+1.3%(同+4.8%)へ鈍化。経常歳出の伸びが一巡しました。固定資本投資は同+20.1%(同+5.1%)へ加速。政府が公共投資を加速させた影響です。外需では、総輸出が同+14.7%(同+16.9%)へ鈍化した一方、総輸入が同+37.2%(同+18.0%)へ加速。内需の回復によります。

■ 今後は年末にかけて繰越需要の一巡も

生産側から算出された実質総付加価値(GVA)は同+12.7%(同+3.9%)へ加速しました。市民生活が正常化し接触を伴うサービス部門が急回復。民間部門の動向を示すコアGVA(農林漁業と公共サービス等を除く)は同+12.2%(同+3.2%)と堅調でした。農林漁業は同+4.5%(同+4.1%)へ加速(図3)。熱波の影響で小麦生産が下押しされたものの、他の作物が伸びました。鉱業は同+6.5%(同+6.7%)と堅調でした。製造業は同+4.8%(同▲0.2%)と、前年同期の低迷からの反動も考慮すると軟調。輸出の鈍化や生産コストの上昇に伴う収益の圧迫が背景とみられます。建設業は同+16.8%(同+2.0%)へ急伸。政府の公共投資が伸びました。サービス部門は同+17.6%(同+5.5%)へ加速。市民生活の正常化に伴って流通・宿泊・運輸・通信が同+25.7%(同+5.3%)と急回復し、金融・不動産等も堅調でした。

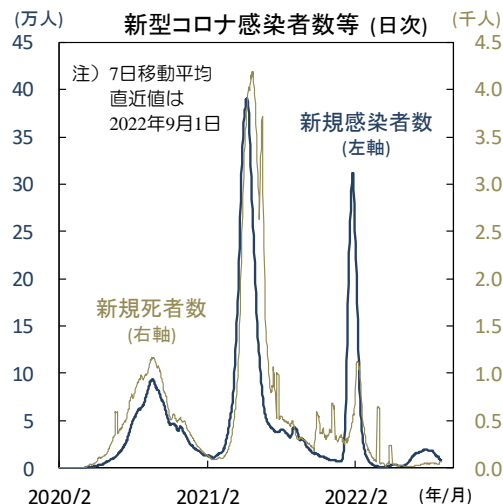
今後も当面はサービス消費の繰越需要が都市部家計の消費を支えるものの、同需要は今年末にかけて一巡する見込み。食品物価の高騰が予備的貯蓄に乏しい農村部家計の消費を下押ししており、家計消費の勢いは徐々に鈍化するでしょう。今後は一次産品価格の安定化に伴う生産コストの低下が製造業部門を支える見通し。もっとも、世界景気の減速に伴って輸出は低迷し、今年5月以降の利上げ効果の浸透も金利感応度の高い部門の生産を減速させるとみられます。今年度のGDP成長率は+7.0%(昨年度+8.7%)へ鈍化すると予想されます。(入村)

【図1】民間消費が加速、純輸出は下げ幅を拡大



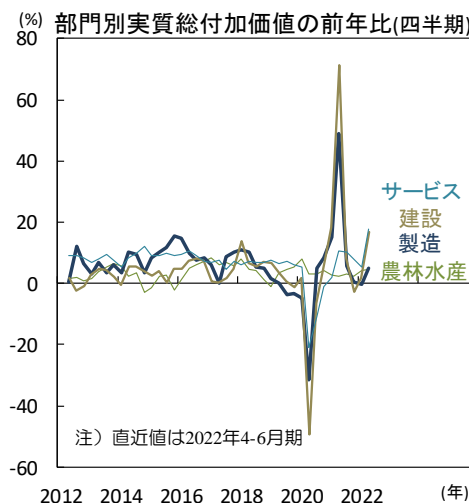
出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】コロナ感染の拡大は足元で収束



出所) 世界保健機関(WHO)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】市民生活が正常化しサービス部門が回復



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

8/29 月	(米) プレイナードFRB副議長 講演 (米) アルテミス計画 無人宇宙船打ち上げ (欧) EU国防相会合(チェコ、~30日) (豪) 7月 小売売上高(前月比) 6月:+0.2%、7月:+1.3%	(欧) 7月 失業率 6月:6.7%、7月:6.6% (中) 8月 製造業PMI(財新) 7月:50.4、8月:49.5 (印) 8月 製造業PMI(S&Pグローバル) 7月:56.4、8月:56.2 (露) 8月 製造業PMI(S&Pグローバル) 7月:50.3、8月:51.7 (伯) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+1.7%、4-6月期:+3.2% (伯) 8月 製造業PMI(S&Pグローバル) 7月:54.0、8月:51.9 (他) 8月 メキシコ 製造業PMI(S&Pグローバル) 7月:48.5、8月:48.5 (露) 極東軍事演習(ポストーク、~9月7日)	(米) アップル社がイベント開催 (欧) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比) 1-3月期:+0.5% 4-6月期:(予)+0.6%(改定:+0.6%) (独) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月:+0.4%、7月:(予)▲0.2% (加) 金融政策決定会合 翌日物金利:2.50%→(予)3.25% (豪) 4-6月期 実質GDP(前期比) 1-3月期:+0.8%、4-6月期:(予)+1.2% (中) 8月 貿易額(前年比、米ドル) 輸出 7月:+18.0%、8月:(予)+13.0% 輸入 7月:+2.3%、8月:(予)+1.8% (他) 北朝鮮 最高人民会議(国会に相当)開催
8/30 火	(日) 7月 有効求人倍率 6月:1.27倍、7月:1.29倍 (日) 7月 失業率 6月:2.6%、7月:2.6% (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) 6月 S&Pアレッジ/ケース・シャー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 5月:+20.5%、6月:+18.7% (米) 7月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 6月:1,104万件、7月:1,124万件 (米) 8月 消費者信頼感指数(コファレンス・ホード) 7月:95.3、8月:103.2 (欧) 8月 経済信頼感指数 7月:98.9、8月:97.6 (独) 8月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 7月:+8.5%、8月:+8.8% (豪) 7月 住宅建設許可件数(前月比) 6月:▲0.6%、7月:▲17.2%	9/2 金 (米) 8月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 7月:+52.6万人、8月:+31.5万人 失業率 7月:3.5%、8月:3.7% 平均時給(前年比) 7月:+5.2%、8月:+5.2% (欧) 7月 生産者物価(前年比) 6月:+36.0%、7月:+37.9% (英) 保守党決選投票(5日)投票締め切り	9/8 木 (日) 4-6月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) 1-3月期:+0.1% 4-6月期:(予)+2.9%(1次速報:+2.2%) (日) 7月 経常収支(季調値) 6月:+8,383億円、7月:(予)NA (日) 8月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 7月:43.8、8月:(予)NA 先行き 7月:42.8、8月:(予)NA (米) パウエルFRB議長 討論会参加 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 討論会参加 (米) 7月 消費者信用残高(前月差) 6月:+402億米ドル、7月:+330億米ドル (米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月27日終了週:23.2万件 9月3日終了週:(予)24.0万件 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 リア finans 金利:0.50%→(予)1.00% 預金 finans 金利:0.00%→(予)0.50% 限界貸付金利:0.75%→(予)1.25% (欧) ラガルドECB総裁 記者会見 (豪) 7月 貿易収支(季調値) 6月:+177億豪ドル、7月:(予)+140億豪ドル (他) IPEF(インド太平洋経済枠組み)閣僚級会合 (米ロサンゼルス、~9日)
8/31 水	(日) 7月 小売販売額(前年比) 6月:+1.5%、7月:+2.4% (日) 7月 鉱工業生産(速報、前月比) 6月:+9.2%、7月:+1.0% (日) 8月 消費者態度指数 7月:30.2、8月:32.5 (米) マスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 8月 シカゴ購買部協会景気指数 7月:52.1、8月:52.2 (米) 8月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 7月:+26.8万人、8月:+13.2万人 (欧) EU外相会合(チェコ) (欧) 8月 消費者物価(前年比、速報) 7月:+8.9%、8月:9.1% (独) 8月 失業者数(前月差) 7月:+4.5万人、8月:+2.8万人 (加) 4-6月期 実質GDP(前期比年率) 1-3月期:+3.1%、4-6月期:+3.3% (中) 8月 製造業PMI(政府) 7月:49.0、8月:49.4 (中) 8月 非製造業PMI(政府) 7月:53.8、8月:52.6 (印) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+4.1%、4-6月期:+13.5% (他) G20環境・気候相会合(インドネシア)	9/5 月 (米) レーバー・デー(市場休場) (欧) 7月 小売売上高(前月比) 6月:▲1.2%、7月:(予)+0.4% (中) 8月 サービス業PMI(財新) 7月:55.5、8月:(予)NA (英) 保守党決選投票(5日) (露) 東方経済フォーラム(ウラジオストク、~8日) (他) 8月 トルコ 消費者物価(前年比) 7月:+79.60%、8月:(予)+81.22% (他) OPECプラス会合 (他) ガステック(天然ガス・LNG国際会議、 伊ミラノ、~8日)	9/9 金 (米) バイデン大統領 演説 (インテル社の半導体工場起工式、オハイオ州) (米) ウォラーFRB理事 講演 (仏) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月:+1.4%、7月:(予)▲0.5% (加) 8月 失業率 7月:4.9%、8月:(予)5.0% (中) 8月 生産者物価(前年比) 7月:+4.2%、8月:(予)+3.1% (中) 8月 消費者物価(前年比) 7月:+2.7%、8月:(予)+2.8% (中) 8月 社会融資総量(*) 7月:+7,561億元、8月:(予)NA (中) 8月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 7月:+12.0%、8月:(予)NA (伯) 8月 消費者物価(IPCA、前年比) 7月:+10.07%、8月:(予)+8.72% (露) 8月 消費者物価(前年比) 7月:+15.1%、8月:(予)+14.3%
9/1 木	(日) 4-6月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 1-3月期:+3.0%、4-6月期:+4.6% (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 7月 建設支出(前月比) 6月:▲0.5%、7月:▲0.4% (米) 8月 ISM製造業景気指数 7月:52.8、8月:52.8 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月20日終了週:23.7万件 8月27日終了週:23.2万件	9/6 火 (日) 7月 家計調査(実質個人消費、前年比) 6月:+3.5%、7月:(予)+4.2% (日) 7月 現金給与総額(速報、前年比) 6月:+2.0%、7月:(予)NA (米) 8月 ISMサービス業景気指数 7月:56.7、8月:(予)55.5 (独) 7月 製造業受注(前月比) 6月:▲0.4%、7月:(予)▲0.2% (英) 新首相就任(予定) (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート:1.85%→(予)2.35%	9/7 水 (日) 入国者数上限引き上げ(1日2万人→5万人) (日) 7月 景気動向指数(CI、速報) 先行 6月:100.9、7月:(予)NA 一致 6月:98.6、7月:(予)NA (米) ベージュブック(地区連銀経済報告) (米) プレイナードFRB副議長 講演 (米) パーFRB副議長 講演 (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 討論会参加 (米) マスター・クリーブランド連銀総裁 討論会参加 (米) 7月 貿易収支(通関ベース、季調値) 6月:▲796億米ドル 7月:(予)▲705億米ドル
		9/11 日 (日) 沖縄県知事選挙(投票) (露) 統一地方選挙	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会